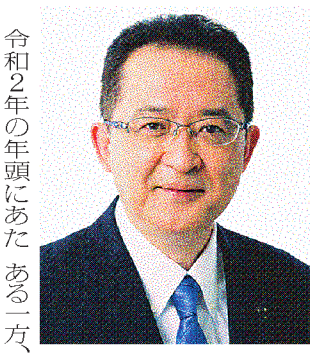
各地区会長年頭挨拶



北海道地区道路利用者会議会長

村木中

北海道議会議員

令和2年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

当会議の運営および諸活動につきましては、日頃から格別のご支援とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

北海道は、豊かな自然環境をはじめ、四季折々の景観、豊富で新鮮な食など国内外に誇れる資源の宝庫である一方、広大な面積に都市や観光地等が点在しているという地域特性を有しており、人の移動や物資輸送の大半を自動車に依存していることから、道路は本道の経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤の一つです。また、高規格幹線道路網の整備が全国に比べて後れていることや、近年頻発している大規模な自然災害や冬期の厳しい気象条件による交通障害の発生、道路施設の老朽化など、本道の道路交通環境を取り巻く課題は山積しており、道民の安全・安心を確保するためには、高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の計画的・体系的な整備が重要となっております。

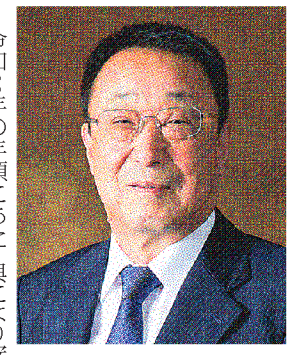
こうした中、道内の高規格幹線道路については、昨年12月21日に旭川・紋別自動車道「遠軽瀬戸瀬ＩＣ～遠軽ＩＣ」間が開通したほか、今年3月までには、北海道横断自動車道「温根沼ＩＣ～根室ＩＣ」間、深川・留萌自動車道「留萌大和田ＩＣ～留萌ＩＣ」間の開通が予定されているなど、着実に整備が進められているところです。

高規格幹線道路ネットワークの早期形成や暫定2車線区間の4車線化などの機能向上は、圏域間の交流・連携を強化し、物流の効率化や観光地へのアクセス向上、救急搬送の安定性向上などのため、また、大規模災害時の代替性確保のためにも重要と考えています。

北海道では、平成28年8月の相次ぐ台風の上陸や、一昨年の胆振東部地震の発生時に、大規模な土砂災害等により道路が寸断するなどの被害が相次ぎましたが、いち早く通行止めを解除した高規格幹線道路は、物流や人流を支えるまさに「命の道」としての役割を果たしたところであり、改めて大規模災害時における重要性を認識しました。私たち道民が安全・安心に暮らすためには、リダンダンシーの確保など、防災・減災、国土強靱化のための対策にしっかりと取り組み、災害に備えた安全な道路交通環境の整備を進めていかなければなりません。

加えて、高度経済成長期に集中的に整備された橋梁やトンネルなど多くの道路施設が、今後一斉に更新時期を迎えることから、早期の予防保全への転換に向けて既存施設の老朽化対策を講じていく必要があるほか、通学路等の交通安全対策なども着実に進めていかなければなりません。

今後とも道路整備の促進のため、必要な予算の確保等に全力で取り組んでまいる所存でございますので、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げるとともに、新しい年が、皆様にとりまして希望に満ちた幸多き年になりますよう、心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



東北地区道路利用者会議会長

須藤弘三

㈳宮城県トラック協会会長

令和2年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様には、当会議の運営及び諸活動につきまして、日ごろより格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

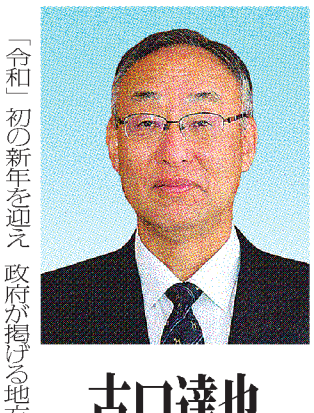
昨年は、令和元年台風第19号など、日本列島各地で台風や猛烈に発達した低気圧による暴風雨に伴う災害が相次いだ一年でした。被災された皆さまには心より御見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧・復興により安全で安心な生活を取り戻されるようご祈念申し上げます。我が地元宮城県でも、阿武隈川や吉田川など河川の破堤や越水などにより県土に甚大な被害が発生し、現在も、国や県をはじめ全国の自治体やボランティアの皆様などのお力添えをいただきながら、被災者の生活再建のため復旧・復興事業に取り組んでいるところであります。このような状況を鑑み、10月に本県仙台市で開催する予定だった全国道路利用者会議第69回全国大会を中止させていただきました。参加を予定されておりました皆様に多大なご迷惑をお掛けしたこと、及び直前の開催中止のご案内となりましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

さて、新元号の「令和」には、「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」という意味が込められており、令和元年は、東日本大震災からの「創造的な復興」により、東北に新たな文化が生まれ育ったことを感じることができた1年でもありました。日本中が熱狂したラグビーワールドカップ会場の釜石鵜住居復興スタジアム（岩手県釜石市）の完成、福島第一原子力発電所事故以降閉鎖されていたＪヴィレッジ（福島県楢葉町・広野町）の再開など、震災復興のシンボルとなる施設の整備が進み、沿岸各地の「にぎわい」がますます大きくなりました。また、三陸沿岸道路など復興道路・復興支援道路の整備が着実に進むとともに、内陸部におきましても、東北中央自動車道の南陽高畠インターチェンジから山形上山インターチェンジ、東根インターチェンジから東根北インターチェンジの整備が進み、利便性が向上しました。

しかしながら、東北地域全体を見れば、高規格幹線道路から市町村道の生活道路に至るまで、災害に強い基幹的な道路インフラ等の社会資本整備はまだまだ発展途上であり、道路施設の適正な維持管理及び長寿命化対策、防雪・除融雪事業を始めとする冬期道路交通対策及び交通事故対策など、必要とされる事業が重点的かつ効率的に推進されるよう、国の積極的な財政支援と予算措置が重要となっております。

さらに、国民の安全・安心な生活を支える物流業者や交通事業者が抱えている、主要幹線道路の渋滞問題、高速道路における駐車スペースの整備や拡張、バスターミナルなどのバス利用拠点の整備や改善、タクシー専用乗り場の整備や改善などの諸課題を解決するためには、物流・人流の生産性を向上し、地域連携を強化するための長期的・安定的な国の支援が必要不可欠であります。

これらの諸課題を解決し、活力ある地域社会や快適な生活環境を形成するため、今後も関係各方面へ全力で要望してまいりますので、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げ、私からの新年のご挨拶とさせていただきます。



関東甲信越地区道路利用者会議会長

古口達也

栃木県茂木町長

「令和」初の新年を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。また、日頃より当会議の運営並びに活動に対しまして、深いご理解と多大なるご支援ご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

振り返りますと令和元年度は、台風発生数・上陸数ともに平年を上回り、6月には梅雨前線と低気圧の影響により九州南部では1,000ミリを越える記録的な大雨をもたらし、さらには台風15号や19号による豪雨では、静岡県・関東甲信越・東北地方など広範囲に河川の氾濫が見られ、国が対策の見直しを迫られる程の記録的な豪雨災害となりました。災害では、残念ながら多くの国民の安全・安心な生活が脅かされることとなりました。また、加えてライフラインや交通網などに甚大な被害を与え、国土の脆弱性も露呈させました。被害に見舞われた皆様には、心よりご冥福をお祈りすると共に御見舞を申し上げます。

私自身、地方において社会資本整備の遅れが、地域防災、減災に支障を来すというだけでなく、地域の活力低下による人口減少と過疎化・高齢化問題を引き起こす一因にもなっており、政府が掲げる地方創生、また、これら諸問題を克服し実現復興を促進させるためにも、高規格道路など社会資本整備をこれ以上遅滞させてはならないと考えるところであります。

当会議といたしましても、社会資本整備重点計画に基づき、道路整備を計画的かつ着実に推進するため、道路整備費の確保を図ると共に、財源の一層の充実、強化に努めること。安全・安心で災害に強い道路環境を確保するため、高速道路や国・県道における防災・減災対策及び、トンネルや橋梁などの老朽化対策を推進するとともに、通学路などの交通安全対策や無電柱化、沿道の環境改善対策を推進することなど、全11項目にわたり、国や都道府県に引き続き要望してまいります。

また、会員自治体や事業者の切なる声に耳を傾け、道路整備に必要な関係予算の満額確保はもとより、道路整備財源の充実・強化に向け全力で取り組んで行く所存でありますので、会員の皆様にはより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、本年は災害がなく皆様が健康で明るく、そして何よりも安全で安心して過ごせる年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

中部地区道路利用者会議会長

寺岡洋一

㈳愛知県トラック協会会長

令和2年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様には、当会議の運営及び諸活動につきまして、日ごろから格別のご支援、ご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、一昨年に続き、全国各地で台風や豪雨などによる災害が多く発生しました。近年の自然災害は激甚化傾向にあり、道路の安全を確保するため防災機能を強化した道路空間の整備を進める必要があります。その対策として、災害時の道路啓開・復旧を迅速化するため、重要物流道路等の防災・震災対策に取り組むことが重要であります。加えて、発災後の迅速な復旧活動や避難が可能となるようミッシングリンクの整備や道路閉塞の回避に向けた無電柱化等など災害に強いネットワークを構築することが重要と考えます。土砂災害等の危険性がある斜面崩落を防止する道路法面対策等の事前防災対策も必要であります。また将来にわたる国民の命と暮らしを守るため、道路施設の定期的な点検結果を踏まえた予防保全による老朽化対策も進めていかなければなりません。

道路は、豊かな生活と活力ある社会経済活動を支えるもっとも基礎的な社会基盤であります。とりわけ、中部地区は、モノづくりを中心とした数多くの企業が集積し、日本の経済成長をリードしている地域でもあります。厳しい国際競争に打ち勝つためには、空港・港湾などの交通拠点と地区内に展開する生産・開発拠点を結ぶ道路ネットワークを充実させることが経済活動を活発化させるものと考えております。特に高速道路利用は、輸送時間の短縮や定時性の確保など生産性の向上による経済成長の実現が図られるだけでなく、ドライバーの拘束時間短縮、一般道における交通事故の減少や環境改善にも大きな効果があり、災害時には支援物資の緊急輸送の役割も担っております。中部地区では、今年は名古屋環状2号線で唯一残された未開通区間が開通予定であります。これにより名古屋都市圏の環状道路が完成し、ネットワーク効果が飛躍的に高まることが期待できます。

しかし、当該地区の物流を支える広域的な幹線道路ネットワークの整備は、まだ十分な状況ではなく、多くの道路利用者からは更なる幹線道路の整備について強い期待が寄せられています。

この他にも安全対策や渋滞対策など課題は山積しております。これらに対応するためには、予算の確保が不可欠であり、長期安定的に道路整備・管理が進められるような新たな財源確保の創設も必要があると考えております。

最後になりますが、本年も全国道路利用者会議及び関係団体と共に、中部・北陸地域の一体的な発展に向け、道路利用者の意見を取り入れながら、十分な関係事業予算の獲得や道路整備財源の充実・強化に向け、強力に要望活動に取り組んでまいる所存でございます。引き続き皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

近畿地区道路利用者会議会長

植田良壽

㈳奈良県バス協会会長

令和2年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様には当会議の運営及び諸活動につきまして、日頃から深いご理解と格別のご支援ご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

昨年は、全国各地で豪雨、台風により多くの甚大な災害が発生しました。殊に10月の台風19号では、強風被害や大雨などの自然災害により、高速道路や国道などの幹線道路で通行止めや渋滞が発生し、人・物の輸送をはじめ国民経済・生活において、多大な影響が生じました。自然災害に対し、強靱な国土を形成するため、あらためて幹線道路網等の重要性と早期整備の必要性を再認識したところであります。

近畿圏では、新名神高速道路において、6車線化など既存ストックを活用した機能強化により、三大都市圏をつなぐダブルネットワークの安定性・効率性の更なる向上が必要となっております。このため、昨年3月に新名神高速道路（亀山西ＪＣＴ～大津ＪＣＴ）の6車線化について事業化がされました。これにより、物流効率化による生産性の向上、ネットワークの代替性強化による安定的な交通の確保等の効果が大いに期待されます。

また、昨年3月、京都、奈良、和歌山を結ぶ京奈和自動車道の未開通区間である大和北道路の奈良ＩＣ～郡山下ツ道ＪＣＴ間で起工式が行われ、今後の工事推進とともに、同区間と並行する国道24号の慢性的な渋滞解消等も期待されています。奈良県には古都奈良の文化財など3つの世界遺産をはじめとして観光資源が豊富にあり、来訪者数が年々増加傾向にありますが、京奈和自動車道の開通により、3府県にわたる周遊観光の促進やインバウンド増加など、その可能性が広がり、更なる来訪者数の増加と利便性の向上につながるでしょう。

しかしながら、一方で、